

A市における一時保育の現状と課題

小 池 由 佳, 角 張 慶 子

The current situations and issues of temporary child care in A city

Yuka Koike and Keiko Kakubari

はじめに ー問題と目的ー

子どもが育つ環境、子育てをする親の状況など、子育てを取り巻く環境の変化に伴い、在宅子育て家庭を支援するための地域子育て支援サービスの充実が図られている。大豆生田(2006: 51)は、子育て支援の5つの視点として、「子ども」、「親・家族」、「ネットワーク構築」、「地域の子育て環境」、「社会システム」を挙げており、特に「親・家族」に対する視点では、さらに7つの側面をあげている。その中に「子どもを一時的に預かることによる支援」が挙げられている。子育て期は親として成長するだけでなく、「一人の人間として成長するライフステージ」でもあり、「子どもと少し離れる時間を作って自分の趣味やスキルを生かした活動も必要」であることや、24時間子どもと一緒に過ごすことによる、育児ストレスの緩和や「緊急的に子どもを預ける場が必要となる」ことを指摘している¹⁾。

子どもを一時的に預かる、一時保育サービスや一時預かりについて、金子ら(2007)は保育所等における子育て支援機能である一時保育事業についての実態等の把握、課題及び今後のあり方を分析している²⁾。全国保育士会(2008)でも同様の調査を実施しており、保育所利用への供給の問題や必要性、その利用条件や金銭的な問題への配慮への必要性を指摘している³⁾。また、松岡ら(2004)は、民間保育園での一時保育を利用した母親を対象にアンケート調査を行い、一時保育を利用している母親はインフォ

ーマルな支援が少なく、子どもを預けることが困難な状況にあることを明らかにしている⁴⁾。筆者らは、地域子育て支援サービスに関する調査研究において、保育所保育士、幼稚園教諭及び保育所や幼稚園を利用する親を対象に、地域子育て支援サービスについてのアンケート調査(2004)⁵⁾及び地域子育て支援センター(現地域子育て支援拠点事業におけるセンター型)利用者に対し、サービスのとらえ方についてアンケート調査を行い(2006)⁶⁾、一時保育について、ニーズの高さに加え、利用者はサービス量の不足を感じていること、サービス提供主体としては幼稚園や保育所への期待が高いこと、サービス利用の決定要因として、アクセスの利便性と費用が大きくなっていることを指摘している。

このような先行研究を踏まえ、本研究では、国の施策としての一時保育サービス・一時預かりの動向を踏まえた上で、A市で行われている一時保育サービス・一時預かりの現状をまとめ、これらのサービスに対して期待することをアンケート調査結果より考察し、今後の一時保育サービス・一時預かりについての課題を明らかにすることを目的としている。なお、本研究では、一時保育サービス・一時預かりを「一時保育」を表現し、その内容として、①就学前児童を対象としたサービスであること、②専門家の判断ではなく、親のニーズとして利用するサービスであること、③保育を行う者が資格を取得している、もしくは一定の研修等を受講した者であ

ること、という条件を満たしているものすべてを指している。

I 一時保育に関する施策

1. 「エンゼルプラン」から「新エンゼルプラン」へ

一時保育の充実について、国は保育所を中心としたサービス量の増加を行ってきた。1990年度より特別保育事業のメニューの一つと位置づけ、推進している。

一時保育を含めた地域子育て支援サービスの充実について、国は少子化対策と重ねながら、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（エンゼルプラン）、「緊急保育対策等5か年事業」（1994年）、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（新エンゼルプラン）（1999年）の中で、計画的にサービス量の増加を進めてきた。

エンゼルプランにおいて一時保育は、重点施策の（2）多様な保育サービスの充実の一つとして、「母親が病気の時に緊急に児童を預けたり、仕事の都合で一時的な保育が必要となきに利用できるための一時的保育事業を普及整備する」⁷⁾とされ、「緊急保育対策等5か年事業」での整備目標として、都市部（東京23区及び人口30万人以上の市）の保育所の4か所に1か所、その他の地域の保育所の10か所に1か所で実施できる水準まで確保するとし、1994年度450か所であった一時保育実施園を、1999年度には3,000か所にまで増やすとした⁸⁾。この段階で一時保育は、母親の病気や仕事といった事由により利用できるものであり、私的な利用については認められておらず、実際には利用しにくいサービスとなっていた。1998年度より、従来の対象児童に加え、親が育児をしていることに伴う心理的、肉体的負担を解消するなどの理由で一時的に保育が必要となる子どもや、障がい児や児童数が減少した地域の子どもを体験的に入所させ、集団保育をすることが必要な場合も含まれるようになった⁹⁾。

新エンゼルプランでは、施策の目標1「保育サービス等子育て支援サービスの充実（3）在宅児も含めた子育て支援の推進」の一つとして掲げられ、「専業主婦家庭の休養・急病や育児

疲れ解消、パート就労等に対応した一時預かり」に対応するものとして位置づけられた。

1999年度には1,500か所であった実施園を、目標値として2004年度には3,000か所とすることとしていた¹⁰⁾。

このような計画のもと、一時保育実施園は増加し、2003年度では目標値を超えた4,500か所に設置がなされ、新エンゼルプラン最終年度の目標値は5,000か所とされていた。

2. 「少子化対策プラスワン」から「子ども・子育て応援プラン」へ

しかしながら、少子化傾向そのものに歯止めはかからず、国は2002年に「少子化対策プラスワン」をまとめ、従来の取り組みの見直しを行った。それを踏まえて2003年には「少子化社会対策基本法」及び「次世代育成支援対策推進法」を制定し、地方公共団体、企業等における行動計画の策定及び実施を義務づけた。一時保育は行動計画策定に示された特定14事業の一つに挙げられ、地方自治体ごとにニーズに応じたサービスの展開が求められることとなった。また同年、児童福祉法の改正が行われ、子育て支援事業が法定化された。一時保育事業は、「保育所その他の施設において保護者の養育を支援する事業」の一つとして位置づけられるようになった。

また、2003年度からは特別保育事業の一つとして特定保育事業が創設された。この事業は、親の就労形態の多様化（パートタイム労働者の増大等）に伴う子どもの保育需要の変化に対応するため、3歳未満児を対象に週2、3日程度、または午前か午後のみ必要に応じて柔軟に利用できる保育サービスであり、具体的にはパート就労者が必要な日時について月極で継続的に利用できる仕組みとされた。2005年度からは「保育対策等促進事業の実施について」に基づき、一時保育事業と一本化された。

2004年度の新エンゼルプランの最終年度を控え、国は少子化に対処するための施策の指針かつ長期的な少子化に対処するための施策の大綱として、2004年6月に「少子化社会対策大綱」を閣議決定した。ここでは、「3つの視点」と「4つの重点課題」、そして「28の具体的な行動」

が提示されており、盛り込まれた施策を効果的に推進するため、2004年12月に「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画」（子ども・子育て応援プラン）が少子化社会対策会議において決定された。2005年度から2009年度までの5年間に講ずる具体的な施策内容と目標が掲げられている。一時保育については、「4つの重点課題」Ⅳ子育ての新たな支え合いと連帯における（1）きめ細かい地域子育て支援の展開として、掲げられており、「専業主婦を含め、保護者の育児疲れや急病や冠婚葬祭など一時的な場合から、パート就労など予め日時を特定する場合まで、必要な時に子どもを預けられる場の拡充を図る」ことを目的としている。2005年度には5,935か所での実施であるが、2009年度には9,500か所（全国の中学校区の9割で実施）を目標値として定めている。子ども・子育て応援プランに盛り込まれた目標値は、策定当時、各市町村が策定中であった次世代育成支援に関する行動計画における子育て支援サービスの集計値を基礎において設定されており、全国の市町村計画とリンクさせることで、子ども・子育て応援プランの推進が市町村行動計画の推進を支援するような形となっている。また、子育ての新たな支え合いと連帯として、親の就労の有無にかかわらず、親と子の育ちを地域で支え、家庭の中だけでの孤独な子育てをなくしていくことをその目標として掲げている¹³⁾。

3. 「新しい少子化対策について」から『子どもと家族を応援する日本』重点戦略、児童福祉法改正へ

2005年、我が国は1899年以降初めて総人口が減少に転じ、予想以上の少子化が進んでいることが明らかになった。少子化対策の抜本的な拡充、強化、転換を図るため、2006年6月、少子化社会対策会議において、「新しい少子化対策について」¹²⁾が決定された。ここでは、①社会全体の意識改革、②子どもと家族を大切にする観点からの施策の拡充という2点が重視され、40項目にわたる具体的な施策が掲げられた。これを受けて、2007年2月に「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議が設置され、2つの観点を活かした施策のあり方について検討

が行われた。同年12月にはその重点戦略がまとめられ、①仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現、②包括的な次世代育成支援の枠組みの構築の2つの柱をもとに施策の展開を行っていくことが示された¹³⁾。特に一時預かりについては、包括的な次世代育成支援の枠組みの一つとして、一時預かりをすべての子ども・子育て家庭に対するサービスとして再構築（一定のサービス水準の普遍化）することが示された。この検討会議の過程で示された資料によると、働いているいないにかかわらずすべての子育て家庭に生ずる一時預かりのニーズへの不十分な対応について、「日常的に保育に欠ける状態であってもなくても、一時的に子どもを預ける需要は誰にでも発生するが、このような需要に対する事業（一時保育）については、市町村の取組状況に差が大きく、事業の実施箇所数も限られ、また必ずしもあらかじめ子育て家庭がどの程度サービスを利用できるかも明らかでない」こと、「多様な働き方に保育サービスが十分に対応できていないため、一時的な預かり需要に対応する一時保育事業が不定期就労の受け皿になっている実態がある」ことが指摘されている。その一方で、「NPO法人が一時預かりなどの支援サービスを提供していて、子育て家庭の支持を得ている」ことも指摘している¹⁴⁾。また、この一時預かりサービスの再構築にあたり、国は必要となる社会支出を試算しており、未就学児について月20時間（保育サービス利用者は月10時間）を上限に一時預かりの利用を助成することを想定すると、現在100億円である社会支出が2,700億円になるとしている¹⁵⁾。

このような動向を背景に、2007年度より「一時保育（一時預かり）事業の充実」が掲げられ、従来保育所で行っていた一時保育等の拡充に加えて、利便性の高い場所や一時預かりの需要が高い場所等で一時預かりサービスを安定的かつ効率的に実施するため、「在宅子育て家庭一時預かりパイロット事業」が創設され、初年度は30市において実施された¹⁶⁾。これを踏まえて、2008年6月には「保育対策等促進事業の実施について」が見直され、一時・特定保育等事業の内容として、新たに在宅子育て家庭一時預かりパイロット事業が加えられている¹⁷⁾。

また2008年3月には「新保育所保育指針」が告示された。告示化により、その内容が最低基準としての性格を持つようになり、各保育所は指針の内容に従って保育を行うこととなった。特に新しい指針では、「保護者に対する支援」として一つの章が割かれ、保育所における保護者支援には、①保育所を利用する保護者に対する支援、②地域における子育て支援があることが示された。後者において、保育所は「その行う保育に支障がない限りにおいて、地域の実情や当該保育所の体制等を踏まえ、次に掲げるような地域の保護者等に対する子育て支援を積極的に行うよう努めること」とされ、その一つとして一時保育が掲げられ¹⁸⁾、一時保育が保育所を行う子育て支援サービスの一つとしてとらえられている。

同年11月には一度廃案となった児童福祉法改正が成立し、一時預かり事業をはじめとする子育て支援事業が、児童福祉法に位置づけられた。これらは社会福祉法における第2種社会福祉事業として位置づけられ、事業として展開することが可能とされている。

以上、一時保育に関する国の動向についてまとめた。事業として始められた当初、緊急一時的な対応、やむを得ない対応をすでに保育に関するノウハウを持っている保育所が担うという内容であったが、子育て不安の高まりや親が子どもを預けることのできる人が少なくなっているという社会的背景を受けて、リフレッシュや私的な利用も可能となり、利用理由の幅に広がりが出てきた。また、子育て支援施策の方向性をうけて、保育サービスの利用有無や親の就労形態にかかわらず、すべての子育て家庭に発生するニーズであるという捉え方へと転換してきた。さらに一時預かり事業を第2種社会福祉事業と位置づけることで、保育所のみならず、多様な提供主体が一時保育の担い手となることが可能となっている。一時的に子どもを預けたいという子育て家庭のニーズが社会的な認知を受けながら、それに対するサービスとして幅を広げてきたことがわかる。

Ⅱ A市における一時保育の現状

1. A市次世代育成支援行動計画にみる一時保育

A市は2007年4月に政令指定都市となった市である。次世代育成支援対策行動計画については、総合計画や保健医療福祉計画、男女共同参画行動計画など、これまでに策定された関連計画との整合性を図りながら作成されている¹⁹⁾。

A市では行動計画策定にあたり、2004年2月に「次世代育成支援に関するニーズ調査」を行っている。一時保育については、就学前児童の保護者を対象としたアンケート調査で、「子どもの一時預かりについて」という項目でニーズを尋ねている。その結果をみると、主な保護者が日中子どもの面倒をみられなかったことが「あった」と答えた保護者は全体の43.2%になっており、半数に近い保護者にそのような経験があることがわかった。また、子どもを家族や親族以外の誰かに預けてのリフレッシュについて、希望することが「よくある」と「たまにある」を合計すると55.7%の保護者がそのような機会を希望していることも明らかになった²⁰⁾。

この結果をふまえ、A市では行動計画の基本方針2「育ちを支える」の1「安心を支える」の1項目として、「安心して子どもを育てることへの支援」を掲げ、地域子育て支援センター事業、一時保育事業、ファミリーサポートセンター事業、B園（知的障がい児通園施設）運営事業の4つを個別事業としている。一時保育事業について、計画策定の2004年度には151箇所であったが、2009年度には157箇所を目標値として設定している。その後、計画の実施状況を踏まえ、2007年度には178園での実施（拠点保育園11箇所を含む）となり、2009年度の最終目標値は201箇所（拠点保育園20箇所を含む）とされている²¹⁾。

2. 保育所における一時保育

A市では保育所における一時保育を、拠点保育園における一時保育促進事業とその他の保育園における緊急一時保育事業に分けて実施している²²⁾。

拠点保育園では、一時保育のための専任保育士及び専用の部屋が用意されており、一時保育

促進事業として、緊急保育、非定型的保育、育児フレッシュのための一時保育を行っている。緊急保育は、比較的長期間の疾病など、社会的にやむを得ない事情の場合であり、非定型的保育は、断続的に家庭での保育が困難となった場合（週3日のパート、職業訓練、就労等）であり、育児フレッシュは育児による心理的、肉体的な負担の軽減を図る場合となっている。利用できる日数について、緊急保育については、子ども一人につき月14日まで、非定型的保育は週3日まで、育児フレッシュは各園との相談となっている。2008年4月現在、拠点保育園は公私あわせて15園となっており、利用申し込みについては各園ごとでの受付となっている。利用日時は、月曜日～金曜日の8時30分～16時、土曜日の8時30分～12時までとなっている。

また、拠点保育園を除いた全保育所において緊急一時保育事業として、疾病、災害、事故、介護、冠婚葬祭など社会的にやむを得ない場合、急に単発的な就労などの都合が生じた場合、育児フレッシュを理由とした一時保育を行っている。専任の保育士や部屋の用意はないが、児童福祉施設最低基準第33条第2項に定める職員配置基準及び第32条に定める設置基準を下回らない保育士及び設備を確保して実施することとなっている。利用できる日数は、子ども一人につき月7日までであり、利用日時は月曜日～金曜日の8時30分～16時までとなっている。

いずれにおいても、利用対象児は保育園に通っていない満1歳から小学校就学前のA市在住の児童となっており、拠点保育園によっては、生後6か月からの受け入れを行っているところもある。利用料はいずれにおいても4時間以内の保育であれば900円、4時間を超える保育については1,800円となり飲食物費は実費となっている。

2006年度の一時保育利用延べ人数については、表1のとおりである²³⁾。

表1 一時・緊急一時保育利用延人数

一時保育	園数	延人数	緊急一時	園数	延人数
公立	2	1,195	公立	89	3,197
私立	8	8,596	私立	80	5,602
計	10	9,791	計	169	8,799

3. 在宅子育て家庭支援施設における一時保育

A市では、NPO法人による地域子育て支援拠点事業（センター型）に併設される形での一時保育²⁴⁾ ²⁵⁾ 及び在宅子育て家庭一時預かりパイロット事業における一時保育²⁶⁾ を行っている。

NPO法人による一時保育は、2002年度にオープンした当初から、地域子育て支援拠点事業と同じ建物内の一室を保育室として確保して実施している。利用理由については問わず、保育サポーターと呼ばれる人たちが子どもと1対1で保育を行っている。保育サポーターは、子育て経験があり、21世紀職業財団主催の「保育サポーター養成講座」の修了者、もしくは保育士や幼稚園教諭の資格を持つ者である。利用対象児は、生後4か月（首が座った）から3歳以下の子どもであり、利用期間は月曜日～金曜日の9時～16時、土曜日の9時から12時までとなっている。一時保育は連続して2日以上または4歳以上の子どもについて行うことができないとされている。ただし、親が傷病、看護、自宅の被災などの理由により2日以上家庭で行う保育が困難な場合及び4歳以上の子であっても、親が地域子育て支援拠点事業におけるプレイルームを利用し、その子の保育をすることが困難な場合は一時保育を使うことが可能となっている。就園児や保育所利用児は、センター型を利用することができないため、きょうだいで上の子は幼稚園児であるが、下の子を連れてセンターに来たいというニーズがあると、一緒に来ることは難しい。そういったニーズに合わせた一時預かりを可能としている。保育料は1時間600円である。利用申し込みは利用希望日の前日正午までとなっている。

利用状況は、2005年度202件、2006年度220件、2007年度248件（いずれものべ件数）と徐々に増加している。主な利用理由としては育児フレッシュ、きょうだいの学校関係、通院等があげられる。また保育所での一時保育と違い、一人の子どもに一人の保育サポーターがつくことを理由に、この法人の一時保育を利用している親もいる。

在宅子育て家庭一時預かりパイロット事業は、A市の子育て支援サービスの一環として2006年

7月より設置されている「A市子育てサポート広場C」において実施されている。2007年度にこの事業が創設されることで、パイロット事業としての認可をうけている。このサポート広場Cでは、つどいコーナー、児童用プレイルーム、幼児用プレイルーム、育児相談室、そして短時間保育室が設置されており、前述のNPO法人によるものと同様、親子のつどいの場との併設になっている。利用理由は問わず、市の中心地という立地条件もあって、買い物や習い事での利用もある。保育を行うのはA市の保育士である。利用対象児は満1歳から小学校就学前までの児童となっており、利用期間はデパートの建物内という立地条件もあり、デパートの開店時間に合わせる形となっている。預かる時間は4時間を上限とし、一時間あたり300円の保育料となっている。利用状況は図1のとおりである²⁷⁾。

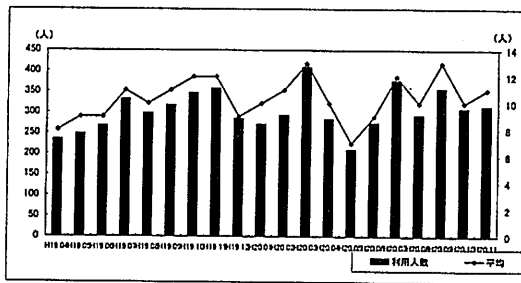


図1 一時保育利用状況

4. 公民館における保育付き講座の実施

A市では、社会教育活動として公民館におけるボランティア活動の推進の中で、保育ボランティアが誕生し、現在では公民館で行われる催し物や研修会等に併設される保育として一時保育が行われている。A市では、1975年から3～6か月の乳児とその保護者を対象に子育てについて話し合ったり、仲間を作ったりすることを目的とする乳児期家庭教育学級（ゆりかご）を2学級始めた。この会には、一時保育が併設されており、始まった当時は保育を愛育会（助産師の会）の協力で行っていた。1979年には保育ボランティアの自主グループが誕生しており、その翌年から保育室が設置されるようになった。1982年からは保育ボランティア講座が開始され、一時保育を行うボランティアの養成を本格的に

取り組み始めた。1993年より保育者謝礼の予算化が行われ、公民館における一時保育をボランティアではなく、非営利で行うこととなった。同年より、保育者研修会も開催されるようになり、継続的な保育者研修を行っている。1997年からは女性センターの主催で保育者養成講座を行うこととなり、現在も毎年30名の養成が行われている^{28) 29)}。

公民館での一時保育は、主催事業である乳児期家庭教育学級等が中心であるが、公民館を利用する市民が主体的に行っている活動でも、団体ごとに公民館に登録されている保育者と連絡調整を行い、独自に一時保育をつける形での活動を展開することも可能となっている。

一時保育の利用実績であるが、2006年度には市内20の公民館が行った119の主催事業に対し保育回数240回、時間数481時間、のべ保育児数2,341人、のべ保育者数1,460人となっている³⁰⁾。保育付き講座の人気は高く、講座の参加者募集が行われると、定員を上回る申し込みがあり、参加者からも「保育付き講座をもっと企画して欲しい」という声を聞くことが多い。

5. その他

保育所、地域子育て支援施設併設型、そして公民館と3つの一時保育の現状についてまとめたが、その他にもさまざまな形の一時保育が行われている。

まずはファミリーサポートセンター事業であるが、A市では現在2箇所のセンターが設置されており、一時保育をはじめとする子育て支援、生活支援を行っている。A市の行動計画では2009年度の設置目標でも2か所となっている³¹⁾。

次にA県女性財団が女性の自立支援を目的に保育ヘルパーの養成を行っており、研修を受講した人たちが保育ヘルパーの会を立ち上げ、講演会やコンサート、学習会などにおける一時保育を担っている。A市内で女性財団に登録しているグループは4か所となっている³²⁾。

また、市民団体として一時保育を行っているものもある。A市社会福祉協議会の資料によると、生協組織を活用したものを始め、九つの団体が活動している。これらの団体は、先にあげた保育ヘルパーの会と同様に、イベントや催し

物における一時保育に加えて、子育て家庭に向向いて保育を行っている団体もある³³⁾。

Ⅲ アンケート調査にみる一時保育の現状と課題

1. 課題と目的

A市と県立新潟女子短期大学では2007年度より「包括連携協定」を結んでいる。A市では、ここ数年、合計特殊出生率が1.22と低迷しており、少子化対策は喫緊の課題となっている。そのため、A市からの受託をうけて、大学内に研究会を設置し、少子化対策について研究を進めている。研究を始めた2007年度は、A市における子育て家庭の現状を把握することを目的とした市民アンケート調査を行った³⁴⁾。その調査内容には一時保育に関する調査内容も含まれている。ここでは、その結果を中心に分析することで、今後のA市における一時保育についての課題を明らかにすることとする。

2. 調査方法

前述のアンケート調査は、A市で未就学児童を養育する保護者を対象に行われた。一時保育については、子育て支援サービスの認知度、利用状況および利用希望に関する質問に含まれているものと、一時保育に関するニーズをA市子育て情報誌「スキップ」に示されている一時保育に関する情報をもとに構成した質問となっている。

調査対象者は、A市で未就学児童を養育する保護者を各居住区均等に割り当て、その対象人数分の無作為抽出を行った。結果、0～2歳児の親400名および3～5歳児の親400名の計800名が調査対象となっている。

調査方法は質問紙によるアンケート調査であり、調査期間は2008年2月となっている。有効回答数は244名（0～2歳児の親130人、3～5歳児の親114人）、有効回収率は30.5%であった。

3. 結果と考察

(1) 基本的属性

未就学の子どもから見た回答者の属性は「母親」90.2%、「父親」9.8%であり、圧倒的に母親となっている。家族形態は、「核家族」が66.

8%、「三世大家族」18.0%、「四世代家族」13.5%、「その他」1.6%であり、核家族が過半数を占めている。子どもの人数であるが、「1人」32.4%、「2人」50.8%、「3人以上」16.8%であった。最も多い家庭で6人であった。

就労について、母親は「常勤の勤め人」23.0%、「パート等」18.4%、「自営業等」6.6%、「休職中(育児休業含む)」9.0%、「専業主婦」41.0%であった。何らかの仕事をしている母親が48.0%となり、半数近くに達していることが分かる。しかしながら、子どもの年齢別にみると、0～2歳の子どもがいる母親の62.3%が在宅で子育てをしている状態となっている（表2）。

表2 子どもの年齢別にみた母親の就労状況

		母親の就労状況						合計
		常勤	パート等	自営業	休職中(育児休業含む)	専業主婦	その他	
子どもの年齢	0～2歳	17.7%	11.5%	5.4%	12.3%	50.0%	3.1%	130
	3～5歳	28.9%	26.3%	7.9%	5.3%	30.7%	.9%	114
合計		23.0%	18.4%	6.6%	9.0%	41.0%	2.0%	244

(2) 一時保育の認知度、利用状況、利用希望

本調査では、子育て支援サービスとしてA市が取り組んでいる18種類のサービスを列挙し、それぞれのサービスについての認知度、利用経験の有無（過去も含めて）、利用希望の有無（過去も含めて）について尋ねている。その中で一時保育に関わるのが「保育所における一時保育」と「託児・一時預かりサービス」である。よって、この二つの項目について結果をまとめると、次のようになる。

1) 「保育所における一時保育」

表3 子どもの年齢別に見た「保育所における一時保育」

		認知度	利用経験	利用希望	合計
		知っている	あり*	あり	
子どもの年齢	0～2歳	104	18	86	118
	3～5歳	95	28	62	103
合計		199	46	148	221
		90.0%	21.5%	79.6%	100.0%

表4 きょうだいの有無からみた「保育所における一時保育」

		認知度	利用経験	利用希望	合計
		知っている**	あり**	あり	
きょうだい一人っ子		58	5	53	72
の有無		80.6%	7.4%	82.8%	100.0%
	きょうだいあり	141	41	95	149
		94.6%	28.1%	77.9%	100.0%
合計		199	46	148	221
		90.0%	21.5%	79.6%	100.0%

保育所における一時保育について81.6% (19人)が知っていると回答し、「利用したことがある／利用している」のは18.9% (46人)、「機会があれば利用したい／したかった」のは60.7% (148人)であった。各項目について、子どもの年齢別にみた結果は表3のとおりである。利用経験についてのみ、有意な差が見られ ($p<0.05$)、子どもの年齢が高い方が利用経験者が多い。きょうだいの有無からみた結果は表4のとおりであり、認知度、利用経験において有意な差がみられた (いずれも $p<0.01$)。認知度、利用経験いずれにおいても、複数の子どもがいる回答者に高い傾向となっている。

2) 「託児・一時預かりサービス」

託児・一時預かりサービスについて、67.6% (165人)が知っていると回答し、「利用したことがある／利用している」のは7.4% (18人)、「機会があれば利用したい／したかった」のは63.9% (156人)であった。各項目について、子どもの年齢及びきょうだいの有無による違いからみた結果は表5～6のとおりである。いずれにおいても、有意な差はみられなかった。

表5 子どもの年齢別に見た
「託児・一時預かりサービス」

		認知度	利用経験	利用希望	合計
		知っている	あり	あり	
子どもの年 0～2歳	度数	86	7	82	119
	%	72.3%	6.0%	74.5%	100.0%
3～5歳	度数	79	11	74	105
	%	75.2%	12.0%	84.1%	100.0%
合計	度数	165	18	156	224
	%	73.7%	8.7%	78.8%	100.0%

表6 きょうだいの有無からみた
「託児・一時預かりサービス」

		認知度	利用経験	利用希望	合計
		知っている	あり	あり	
子どもの数 一人っ子	度数	55	4	54	73
	%	75.3%	5.8%	78.3%	100.0%
きょうだいあり	度数	110	14	102	151
	%	72.8%	10.1%	79.1%	100.0%
合計	度数	165	18	156	224
	%	73.7%	8.7%	78.8%	100.0%

(3) 一時保育に期待すること

この設問では、一時保育にたいして期待することを複数回答で尋ねている。結果は表7のとおりであり、最も多いのは「実施場所を増やす」70.1% (171人)、以下「利用料金を下げる」61.5% (150人)、「利用できる理由を問わない」44.3

表7 一時保育に期待すること (複数回答)

	度数	パーセント
実施場所の増加	171	70.1
利用料金	150	61.5
理由を問わない	108	44.3
対象年齢の拡大	77	31.6
利用日時の増加	71	29.1
利用日数	61	25.0
その他	14	5.7
無回答	6	2.5

表8 子どもの年齢別にみた「一時保育への期待」

		対象年齢の拡大	理由を問わない	実施場所の増加	利用日時の増加	利用料金を下げる	合計
		度数	度数	度数	度数	度数	
子どもの年 0～2歳	度数	37	21	63	34	43	198
	%	30.0%	28.5%	48.5%	68.5%	33.1%	100.0%
3～5歳	度数	33	24	45	82	26	114
	%	33.3%	21.1%	39.5%	71.9%	24.6%	100.0%
合計	度数	77	61	108	171	71	244
	%	31.6%	25.0%	44.3%	70.1%	29.1%	100.0%

表9 きょうだいの有無別にみた「一時保育への期待」

		対象年齢の拡大	理由を問わない	実施場所の増加	利用日時の増加	利用料金を下げる	合計
		度数	度数	度数	度数	度数	
きょうだい 一人っ子	度数	27	26	35	61	36	49
	%	29.1%	35.4%	44.3%	72.2%	45.6%	100.0%
きょうだいあり	度数	54	33	73	110	35	155
	%	32.7%	20.0%	44.2%	66.7%	21.2%	100.0%
合計	度数	77	61	108	171	71	244
	%	31.6%	25.0%	44.3%	70.1%	29.1%	100.0%

% (108人)と続いている。各項目ごとに、子どもの年齢及びきょうだいの有無による違いからみた結果は表8～9のとおりである。「利用日数の増加」、「利用日時の増加」についてのみ有意な差が見られ、子どもが一人の家庭の方が、利用日数や日時についての希望が高くなっている。

(4) 考察

「保育所における一時保育」についてであるが、全体的な認知度は8割と高くなっており、子育て家庭に情報が伝わっていると考えられる。しかしながら、逆をいえばまだ2割程度、認知されていない子育て家庭があるともいえる。その背景にはさまざまなことが考えられるが、「機会があれば利用したい／利用したかった」が全体の6割程度となっていることを考えると、そのニーズが低い家庭もあると考えられる。しかしながら、子育てのニーズはいつ、どのような状況で発生するかはわからない。ニーズの高低にかかわらず、認知度を高めていくことが必要である。きょうだいの有無でみると、一人っ子の家庭において、認知度も低く、利用経験も低いことがわかる。一人目の子どもということで、母親としても子どもと離れることに心理的抵抗

感を感じているとも考えられる。二人目以降になると、一人の子どもを預けなければならない状況も発生する（たとえば、上の子どもの幼稚園行事に参加するため、下の子を連れて行けない等）ことも考えられ、必然的に預けている場合もある。特に一人目の子どもを育てる親が、ニーズに応じて利用することができる体制を作る必要があると考えられる。

次に「託児・一時預かりサービス」についてである。「保育所における一時保育」と比べると、認知度、利用経験のいずれも低くなっているものの、利用希望については、「保育所における一時保育」よりも高くなっており、市民からの期待が伺える。一時保育のニーズが社会的な認知を得られるようになり、サービス展開が期待されるところであるが、利用者が利用しやすい一時保育のシステムを考えていく必要があり、その時には、保育所も含めて、多様な親のニーズにあわせる形で利用が可能となることが望ましいといえる。子どもの年齢及びきょうだいの有無による差はみられなかった。つまり、これらの要因に関係なく、利用経験や利用希望が生じているといえる。調査データとして、この「託児・一時預かりサービス」にあてはまるサービスを具体的に明示していないため、どのサービスが、「託児・一時預かりサービス」にあてはまるかは、回答者の判断にゆだねることになっているが、A市ではさまざまな「託児・一時預かりサービス」を実施していることや、利用希望者は7割以上となっていることを考えると、サービスが有効に機能するような情報提供手段や利便性について、検討していくことが望まれる。

第三に、「一時保育にたいする期待」であるが、7割以上の回答者が「利用場所の増加」を選択している。一時保育ニーズは、パート等の不規則就労である程度ニーズが把握できるものもあるが、その一方で、緊急な対応や育児ストレスで、といった事前に把握しきれないニーズも存在する。そのような時、いつでも安心して子どもを預けることを確保するためには、やはり利用場所が増えていくことが望ましいであろう。子どもの年齢及びきょうだいの有無については、ここでもきょうだいの有無について、

「利用場所の増加」、「利用日時の増加」で有意な差が見られる結果となった。やはり一人っ子の家庭にこのニーズが高く、一人目の子育てをしている母親たちにとって、まだ身近なサービスとなっていないことがわかる。「使いたいと思ったときに使える」システムを構築することが必要である。

IV 今後の研究課題

国の施策としては、今後一時保育は「すべての子育て家庭に発生するニーズ」として、システムの構築が行われていくこととなる。それと同時に、一時保育ニーズに対する社会的な理解を高めていくことが必要となってくる。サービスを利用することができる体制が整ったとしても、それを利用することに対する心理的・社会的なバリアが存在している場合は、利用につながらない。ハード面、ソフト面の双方から「利用しやすいシステム」が構築される必要があるだろう。今後の施策動向について、どのような方向性で進められていくのか、特に「システムの再構築」をどのように進めていくのか、施策動向を見守りたい。

A市での現状については、すでに多様な供給主体による一時保育が展開されており、これらの活動がさらに充実していくことが期待される。特に今回は、供給主体ごとの特徴についてまで触れることができなかった。今後の研究課題である。

子育て支援サービスは多岐にわたり展開されるようになった。しかしながら、そこで発生している「親が子どもと離れる」ことについて、まだまだ親のニーズと社会でのとらえ方との乖離を感じる。この乖離を縮めていくことが、「社会で子育て」の一步につながると考えている。

謝辞) 本研究をまとめるにあたり、「新潟市新津育ちの森」椎谷様より情報提供をいただきました。また第3章では、新潟市包括連携協定研究として県立新潟女子短期大学内に設置された「新潟市包括連携協定研究会（少子化対策分野）（研究代表：石本勝見、大桃伸一、研究メンバー：戸濤幸夫、植木信一、小澤薫、角張慶子、小池由佳）によるアンケート調査結果のデ

ータを使わせていただきました。御礼申し上げます。

注

- 1) 大豆生田啓友 (2006)『支え合い、育ち合いの子育て支援』関東学院大学出版会
- 2) 金子恵美 (2007)「保育所等における子育て支援機能の充実に関する研究」(平成18年度 児童関連サービス調査研究等事業報告書) 財団法人こども未来財団
- 3) 全国保育士会制度・保育内容研究部会 (2008)「在宅子育て家庭への意識調査調査結果報告書」
- 4) 松岡知子・櫻谷眞理子 (2004)「保育所における一時保育を利用した母親の意識調査」『立命館大学人間科学研究』第7号
- 5) 小池由佳 (2004)「求められる『保育者』のあり方と子育て支援サービス」『乳幼児の生活実態と子育て支援についての研究』平成14・15年度県立新潟女子短期大学共同研究事業報告書 県立新潟女子短期大学
- 6) 小池由佳・角張慶子・斎藤裕 (2006)「子育て支援に関する心理・福祉学的アプローチ(1)ー地域子育て支援センター利用者のサービスの捉え方ー」『日本保育学会第59回大会発表論文集』(浅井学園大学) p135-136
- 7) 文部省・厚生省・労働省・建設省 (1994)「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」
- 8) 大蔵省・厚生省・自治省 (1994)「緊急保育対策等5か年事業」
- 9) 農野寛治 (2007)「在宅子育て家庭に対する保育サービス」山縣文治編『よくわかる子ども家庭福祉』第5版 p146
- 10) 大蔵省・文部省・厚生省・労働省・建設省・自治省 (1999)「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」
- 11) 少子化社会対策会議 (2004)「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画」
- 12) 少子化社会対策会議 (2006)「新しい少子化対策について」
- 13) 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議 (2007)「子どもと家族を応援する日本」重点戦略とりまとめ
- 14) 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議 (2007)第5回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議「基本戦略分科会」配付資料1「包括的な次世代育成支援の枠組みの検討について(第4回の議論の整理)」
- 15) 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議 (2007)「ワーク・ライフ・バランスの推進及び国民が希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計」第7回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議「基本戦略分科会」配付資料「包括的な次世代育成支援の枠組みの検討について」
- 16) 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議 (2007)「一時保育(一時預かり)事業の充実(平成19年度より)」第2回「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議「地域・家族の再生分科会」配付資料7「地域の子育て支援に関連する施策について」
- 17) 厚生省児童家庭局長 (2005)「保育対策等促進事業の実施について」
- 18) 厚生労働省 (2008)「保育所保育指針」
- 19) 新潟市 (2006)新潟市次世代育成支援対策行動計画「すこやか未来アクションプラン」
- 20) 新潟市 (2004)「次世代育成支援 子育てに関するニーズ調査結果」
(<http://www.city.niigata.jp/info/kodomo/tyosakekka/shuugakushougaku.pdf>, 2008.12.15)
- 21) 新潟市 (2008)「すこやか未来アクションプラン(新潟市次世代育成支援対策行動計画)平成19年度進捗状況」
- 22) 新潟市 (1998)「新潟市一時保育事業実施要項」
- 23) 新潟市 (2008)「新潟市の保健と福祉」福祉編 平成19年度 (<http://www.city.niigata.jp/info/kenfuku/00soumu/hokefuku/index.html>, 2008.12.15)
- 24) 新潟市 (2004)「新潟市新津育ちの森条例」
- 25) 新潟市 (2005)「新潟市新津育ちの森条例施行規則」
- 26) 新潟市 (2006)「新潟市子育てサポート広場ふるまち条例」
- 27) 新潟市「新潟市まちなか行政サービスコーナー利用実績」(<http://www.city.niigata.jp/info/machinaka/riyojisseki.html>, 2008.12.15)より筆

者作成

- 28) 齋藤勉 (2002)「公民館ボランティアの意味環境」
『変動する社会における社会病理現象に関する
総合的研究』6号 新潟大学大学院現代社会文
化研究科「変動する社会における社会病理現象
に関する総合的研究」プロジェクト班 p4～5
- 29) 新潟市男女共同参画推進センター「アルザ新潟」
「講座 ご 案 内」([http://alza.city.niigata.jp/
newspdf/20hoiku%20semi2.pdf](http://alza.city.niigata.jp/newspdf/20hoiku%20semi2.pdf).2008.12.15)
市の主催事業における一時保育の意義を理解
し、講座学習者の支援につながる活動ができる
保育者の養成を全8回のプログラムで実施して
いる。
- 30) 新潟市 (2007, 2008)「公民館主催事業保育実施
状況」「平成18年 新潟市の生涯学習」、「平成19
年 新潟市の生涯学習」
- 31) 前掲21)
- 32) 新潟県女性財団&新潟県女性センター「子育て支
援情報 保育ヘルパーグループ」 ([http://
www.npwf.jp/info/info03-1.html](http://www.npwf.jp/info/info03-1.html).2008.12.15)
- 33) 新潟市社会福祉協議会「子育て支援情報 パパ・
ママ 応 援 団 保 育」([http://www.syakyo-
niigatacity.or.jp/data/vltr/pdf/b_rear_2.
pdf](http://www.syakyo-niigatacity.or.jp/data/vltr/pdf/b_rear_2.pdf).2008.12.15)
- 34) 県立新潟女子短期大学少子化対策研究会 (2008)
「研究会独自アンケート調査」